令和2年度

決算参考資料

～普通会計決算数値～

HIDA CITY
飛 騨 市

目　　次

１．決算の概要 ---------- 3

２．歳入 ---------- 4

歳入総額・地方交付税 ---------- 4

国庫支出金・県支出金・寄附金・その他の収入 ---------- 5

３．市税 ---------- 6

個人・法人市民税 ---------- 6

固定資産税・その他の税金 ---------- 7

収納率 ---------- 8

４．歳出 ---------- 9

歳出総額・性質別分類① ---------- 9

性質別分類② ---------- 10

目的別分類 ---------- 11

５．決算剰余金 ---------- 12

６．基金 ---------- 13

積立基金の積み替えと財政調整基金の規模 ---------- 14

７．市債 ---------- 15

市債残高と公債費負担の見込み ---------- 16

８．主な財政指標 ---------- 17

９．財政健全化判断比率 ---------- 18

〔参考資料〕

計数資料編 ---------- 19

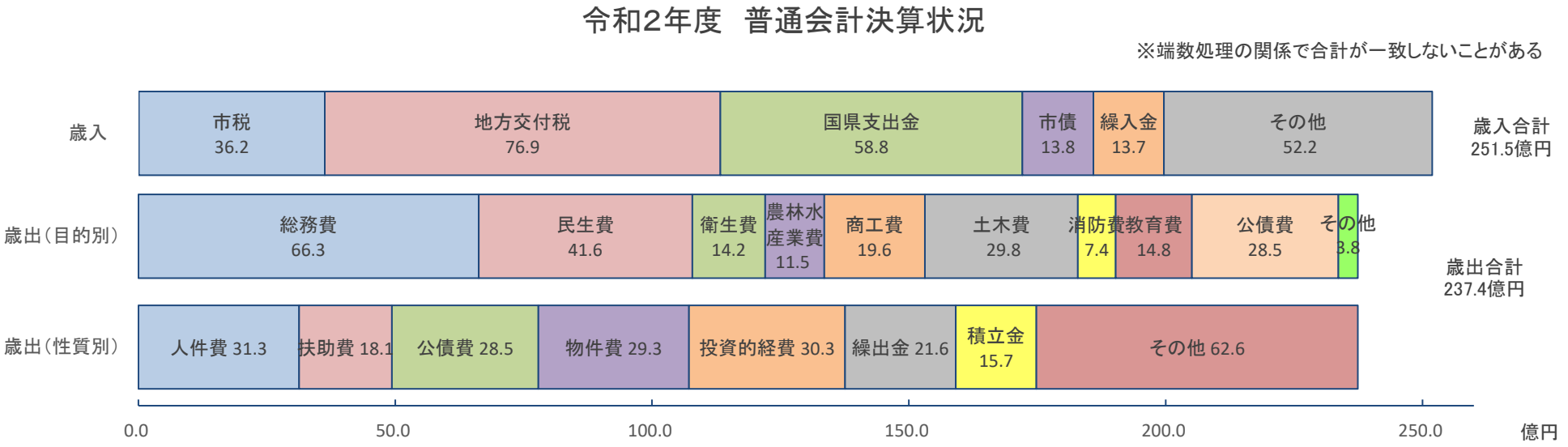
※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

１．決算の概要

令和2年度の普通会計の決算は、国民一人あたり10万円を給付する特別定額給付金事業をはじめとした様々な新型コロナウイルス感染症対策の要因により、歳出及び見合いの財源もあわせて大きく増加したことから、合併後最大の決算額となりました。歳入総額は前年度比14.3%増の251億5,083万円、歳出総額は同14.8%増の237億4,092万円となり、歳入歳出差引額は14億992万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支（決算剰余金）は、前年度比27.7%増の13億4,148万円となりました。

歳入総額は、前年度比32億円増となる251億5,083万円となりました。市税収入は例年とほぼ同水準であったものの、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス対策の交付金等により、国庫支出金が前年比172%となる29億3,671万円増加したことが大きな特徴です。地方交付税のうち、普通交付税においては地域社会再生事業費が創設されたことに加え、特別交付税では年末年始の大雪から除雪費が加算された結果、交付税全体では4.1%増の76億9,154万円となりました。

歳出総額は、新型コロナウイルス感染症に対する政策を基軸として展開し、前年度比31億円の増加となる237億4,092万円となりました。特別定額給付金給付事業をはじめ、感染対策費用や生活支援資金貸付事業補助金など市民生活に寄り添った施策に加え、がんばれプレミアム商品券発行事業や市内宿泊事業者支援としてお宿でテレワーク事業、安全安心の宿応援事業など幅広く実施いたしました。このほか、好調なふるさと納税寄附金が15億円を超えたことから返礼品など関連経費も大きく伸びています。



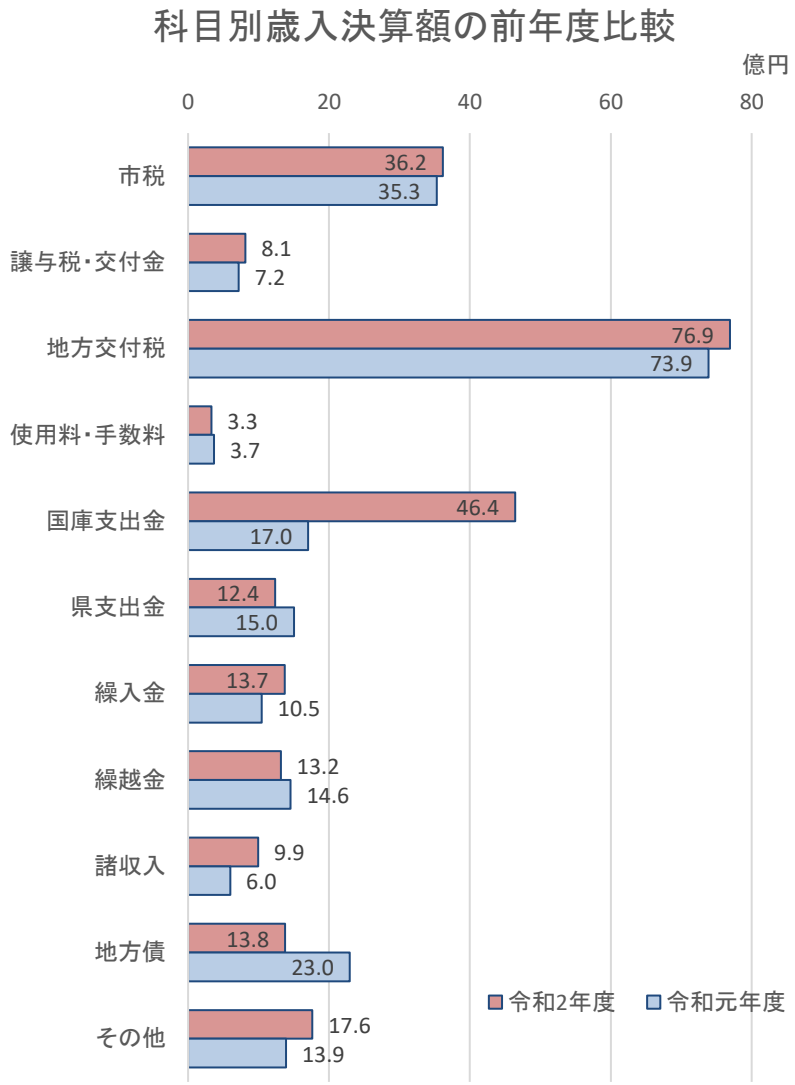
２．歳入

■歳入総額

歳入総額は、前年度比31億5,526万円増加の251億5,083万円となりました。国の新型コロナウイルス対策の影響により、国民一人あたり10万円を給付する特別定額給付金やコロナ感染対策の地方創生臨時交付金など国庫支出金が46億4,115万円と前年比172%増の29億3,671万円増加したことが主な要因です。また、ふるさと納税寄附金は様々な取り組みによる成果から堅調に推移したことで、寄附額が初の15億円を突破しました。

一方、災害復旧事業のほか大型ハード事業などの投資的事業が規模縮小したことに伴い、その財源となる県支出金や地方債については減少しました。

なお、歳入総額のうち、市税や普通交付税をはじめとする経常一般財源（一般財源のうち毎年経常的に収入されるお金）は、ほぼ前年同額の111億4,045万円となっています。



■地方交付税

地方交付税は、市の規模等に応じて交付される「普通交付税」と災害復旧事業や除雪費用など特別の財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

普通交付税額は66億6,106万円で前年度比7,830万円の増加、特別交付税は10億3,048万円で前年度比2億2,502万円の増加となりました。

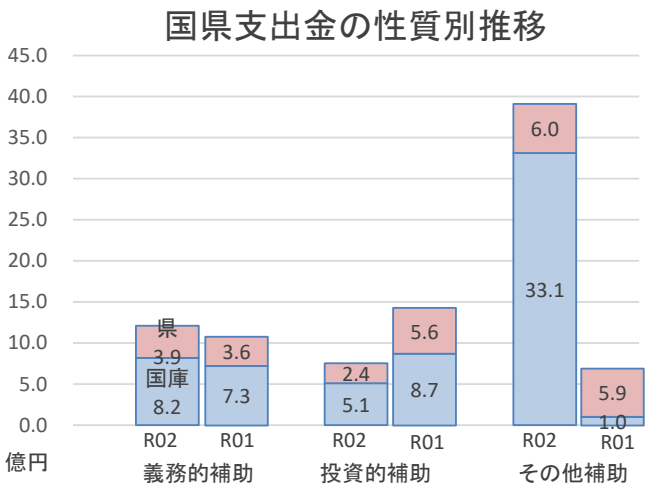
普通交付税は、「地域社会再生事業費」という新たな算定項目が増えたことや、単位費用（算定単価）の増が要因となっています。

特別交付税の主な増加要因は、令和元年度の暖冬による寡雪からの反動と年末年始の大雪を受け除排雪に対する措置額が大幅に増加したことに加え、7月豪雨による災害復旧費や地域おこし協力隊の増員が算定されたことによるものです。

■国庫支出金・県支出金

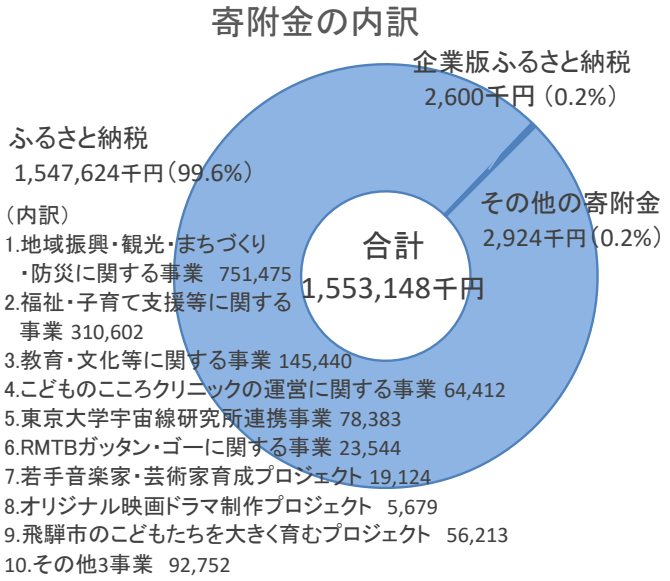
国庫支出金は46億4,115万円となり、新型コロナウイルス対策として国が実施した国民一人あたり10万円を給付する特別定額給付金や地方自治体の感染対策経費に充てる新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の皆増、年末年始の大雪を受けた臨時道路除雪事業補助金の皆増などが影響して、前年度比172%増となる29億3,671万円の大幅な増加となりました。

県支出金は12億3,609万円で、農地農業用施設や林業用施設の災害復旧費補助金の減や養護老人ホーム和光園整備に係る県単独補助金の皆減などが影響し、前年度比17.8%減の2億6,837万円減少となりました。



■寄附金

寄附金は15億5,315万円で、前年度比4億958万円の増加となりました。寄附金の大部分を占めるがんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）では、各サイトの返礼品紹介ページの写真を改善し検索されやすいように工夫を施すとともに、返礼品をさらに380品追加して合計1,080の商品を取り揃えるなど寄附者の間口を広げる展開により、前年度比4億1,102万円の増加となる15億4,762万円となりました。



■その他の収入

その他では、繰入金が13億7,055万円で、前年度比3億2,447万円の増加となりました。最大の要因は、年末の大雪に伴う除雪経費が不足し、その財源として財政調整基金を活用したものです。このほか、ふるさと納税寄附者の意向に沿った事業展開の財源として繰入しており、今後も増加していく見通しです。

繰越金は13億1,685万円で、前年度比1億3,865万円減少しました。形式収支では微増となりましたが、災害復旧事業などの翌年度繰越事業に必要な財源が減少したことに伴って法定積立金が増額となったため、減少したものです。

諸収入は9億9,460万円で、前年度比3億9,698万円の増となりました。対象を拡大した中小企業経営安定資金融資預託回収金3億円増や、プレミアム食事券換金預託回収金7,300万円の皆増が主な要因です。

３．市税

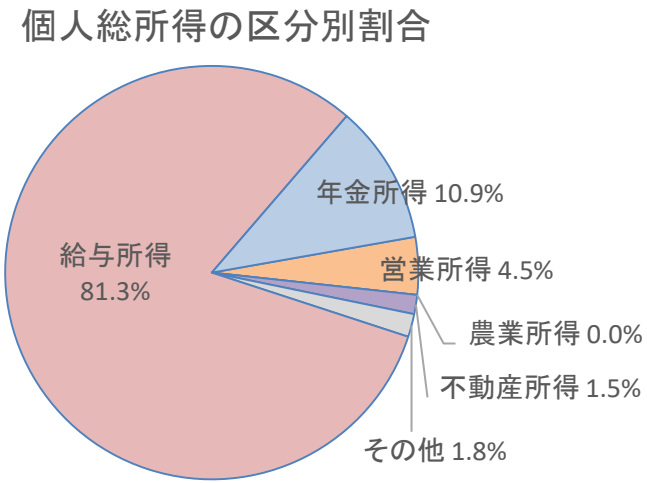
■個人市民税

個人市民税は、10億4,183万円で前年度比2,015万円の減少となりました。

人手不足対策のための労働条件改善等による給与収入の上昇傾向が窺える一方で、納税義務者数の漸減（前年度比△184人の12,579人）や退職所得割の減少（△913万円）により3年ぶりに減収となりました。

総所得の区分別の割合を見ると、給与所得が81.3%と大部分を占め、次いで年金所得が10.9%を占めています。

個人市民税の徴収においては、納税者の利便性向上と、滞納の発生防止を目的として、平成27年度から岐阜県内全市町村一斉に特別徴収（給与天引き）の推進を図っており、令和２年度は、給与所得のある納税義務者数のうち7,949人（86.3%）が特別徴収の対象となり、特別徴収実施率は岐阜県内第2位となっています。



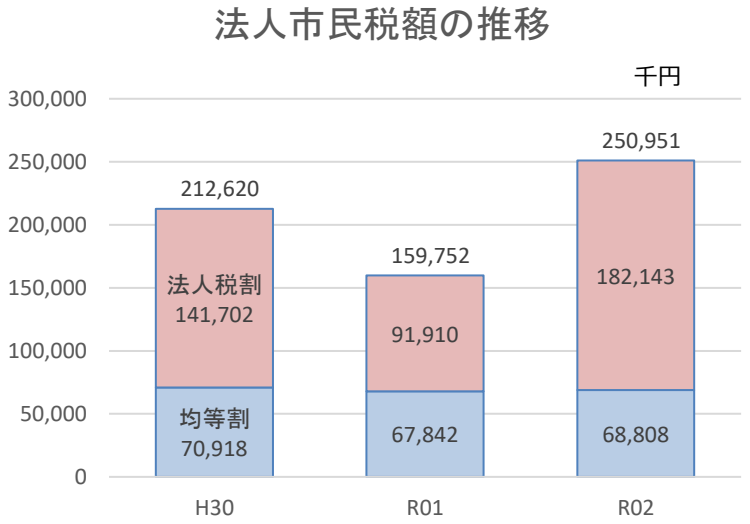
■法人市民税

法人市民税は2億5,095万円で、前年度比9,120万円増加しました。

飛騨市における法人市民税額の多寡は、一部大手企業の業績に左右される傾向が顕著であり、令和２年度は、水力発電による売電収益が大きく伸びた企業があったことなどから、年度中途から税率引下げが適用されたにもかかわらず前年度比57%の大幅な増収となりました。

なお、令和２年度の納税義務者数は622社でしたが、このうち納税額上位10社からの税収が、実に全体の58.4%を占める結果となりました。

参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合
平成30年度　96,917千円（45.6%）
令和元年度　59,490千円（37.2%）
令和2年度　146,459千円（58.4%）



■固定資産税

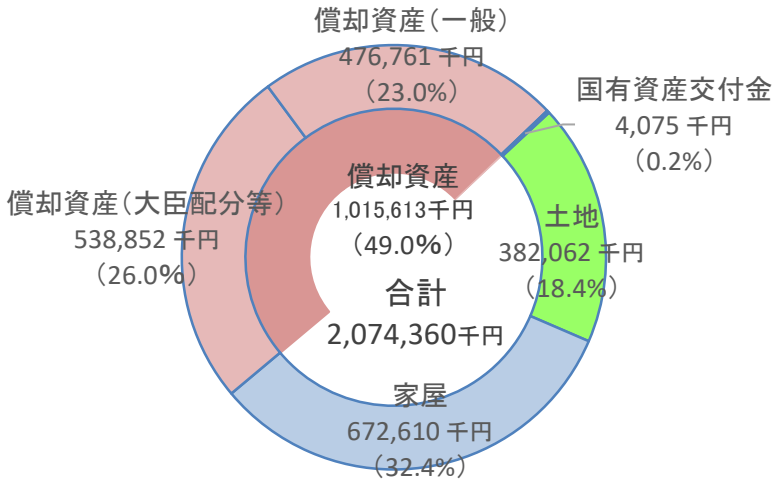
固定資産税は、20億7,893万円で前年度比1,590万円の増加となりました。

現年度分における土地に対する固定資産税は、地価の下落等に伴って982万円減少しました。一方、家屋に対する固定資産税は、新増築家屋に対する新規課税等により956万円増加しました。

また、全体のおよそ半分を占める償却資産に対する固定資産税は、大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）は減少したものの、小水力発電施設関連をはじめ企業の設備投資が堅調に推移し、全体としては1,672万円増加しました。これで平成28年度から5年連続の増加となりました。

なお、保安林や国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国や県から交付される国有資産等所在市町村交付金は、408万円で前年度比11万円増加しました。

固定資産税（現年度分）の構成



■その他の市税

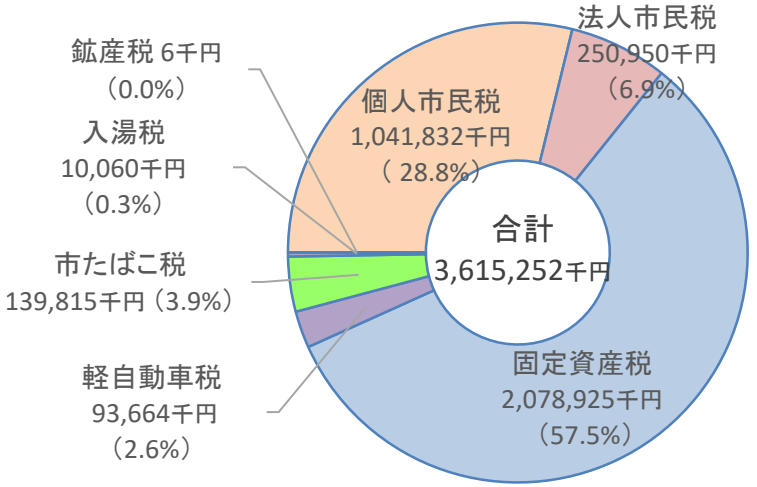
その他の市税として、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

軽自動車税（種別割）は、8,735万円で前年度比117万円の増加となりました。これは買い替えに伴う新税率適用台数の増加（グリーン化特例（1年のみ）適用車両が本来の税率に戻ったものを含む）によるものです。また、通年収入となった軽自動車税（環境性能割）は、631万円で前年度比530万円の増加となりました。

市たばこ税は、１億3,982万円で前年度比183万円の減少となりました。受動喫煙対策の厳格化による喫煙可能場所減少の影響等もあって、課税対象となる消費本数は、前年度比119万本減少しました。

入湯税は、1,006万円で前年度比469万円の減少となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための休館や、外出自粛による利用控えの影響を受け、利用者数が前年度比34,449人（34%）も減少したことによるものです。

市税の構成



■収納率

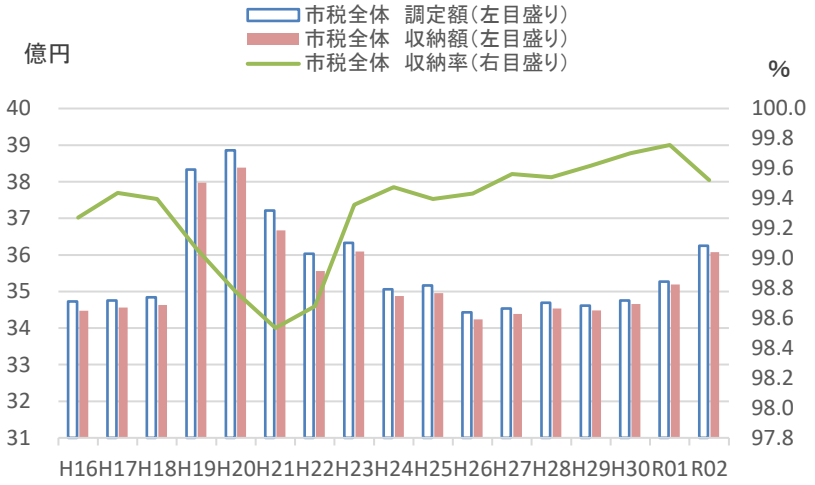
令和２年度の市税収納率は、現年度分が99.5%（前年度比△0.2ポイント）、滞納繰越分（前年度以前に納入されず翌年度以降に引き続き納入を求めた分）が15.2%（前年度比△2.5ポイント）、全体では98.3%（前年度比△0.2ポイント）となりました。ただし、これは新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例適用分860万円を含むものであり、これらを除く実質的な全体収納率は98.5%と前年度並みの高水準を維持しました。

飛騨市の令和２年度収納率は、岐阜県下21市中1位であり、調定額に対する滞納繰越割合も1.52%と最も低くなっています。また、総務省が公表する平成30年度収納率において岐阜県下自治体中1位、全国でも1,742団体中99位と高い水準にあり、その要因として次のようなことが考えられます。

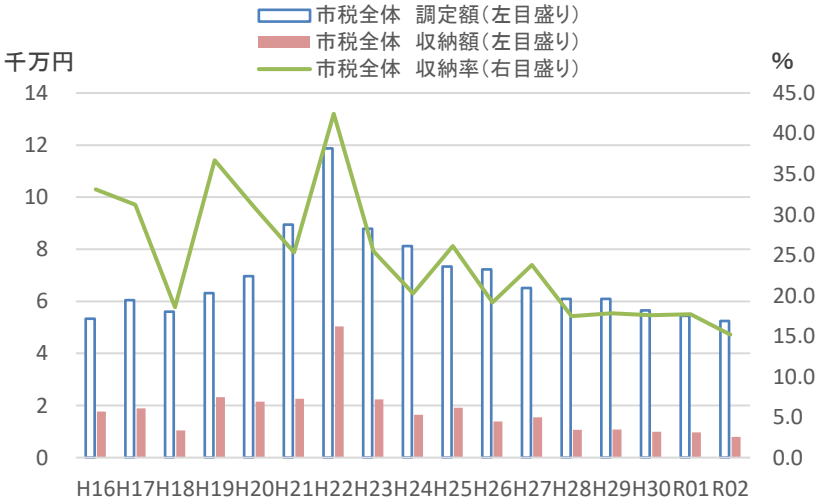
- 口座振替の利用率が高いこと。
- 個人住民税の特別徴収（給与天引き）について、多くの事業所からご協力をいただけていること。
- コンビニ納付、スマホ決済導入により、納付の利便性向上を図っていること。
- 長期滞納者、滞納常習者をつくらないことをテーマに、早期の催告や滞納者個々の実情を考慮した分納提案など地道に滞納整理を行う一方で、税負担の公平性確保の観点から、差押にも積極的に取り組んでいること。

【令和２年度差押換価実績】
預貯金65件（1,133千円）、国税還付金6件（153千円）、給与・年金2件（360千円）、その他16件（2,354千円）

市税収納率・調定額・収納額の推移（現年度分）



市税収納率・調定額・収納額の推移（滞納繰越分）



４．歳出

■歳出総額

歳出総額は、前年度比30億6,220万円増加の237億4,092万円となり、合併後最大額となりました。特別定額給付金をはじめ、商工業活性化包括事業補助金の拡充やプレミアム商品券の発行など重層的な新型コロナウイルス施策を実施した結果、補助費等が30億2,533万円の増加となるほか、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が6億2,532万円の増加したことが主な要因となっています。

財政構造の弾力性指標である経常収支比率は、前年度から1.1ポイント上昇して94.0%となりました。これは指標の分母となる市税や普通交付税をはじめとする経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費や物件費に含まれる除雪委託料等が大きく増加したことが主な要因となっています。

■性質別分類①

○義務的経費

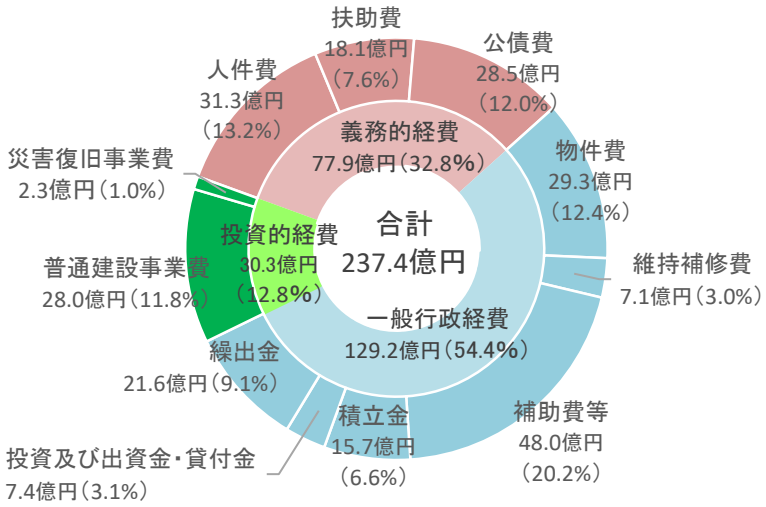
人件費は31億2,643万円で、前年度比6億2,532万円の増加となりました。会計年度任用職員制度の導入により、当該職員に係る職員給が4億2,942万円の増、退職手当組合負担金が3,267万円の増となったことが要因となっています。

扶助費は、国の新型コロナウイルス施策となる児童手当の臨時給付等で4,540万円増加したものの、保育所運営費が7,407万円減少したことなどにより、前年度比2,026万円の減少となる18億959万円となりました。

公債費は28億5,081万円で前年度比2,282万円の増加となりましたが、過去に発行した市債の償還が順次満了していくため、今後は減少する見込みです。

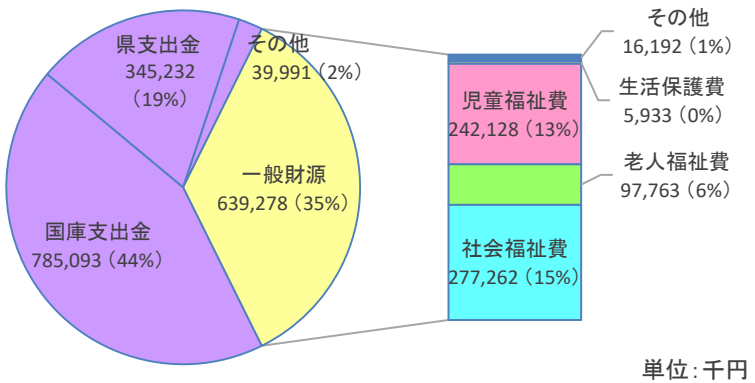
なお、義務的経費全体の総額は増加したものの、全体的な歳出決算規模の増加により歳出総額に占める義務的経費の比率は、前年比2.0ポイント減の32.5%となりました。

性質別歳出総額



※端数処理の関係で合計が一致しないことがある

扶助費の財源構成



単位：千円

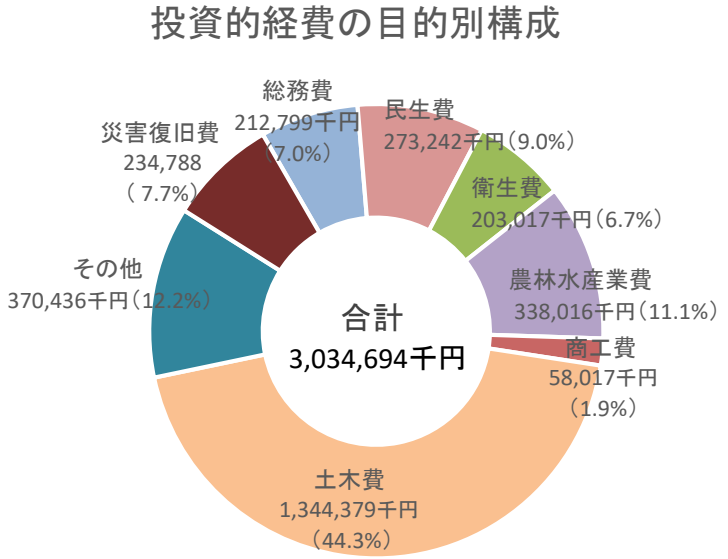
■性質別分類②

○投資的経費

投資的経費全体では大型ハード整備事業や災害復旧工事等の完了に伴い、前年度比16億4,712万円減の30億3,469万円（△35.2%）となりました。

普通建設事業費では、多機能型障がい者支援施設整備事業に１億9,029万円、住宅リフォーム補助事業に1億7,924万円、庁舎非常用電源整備事業に1億858万円のほか、社会資本整備総合交付金及び道路メンテナンス事業や道整備交付金を活用した道路橋梁整備に4億3,844万円、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業に1億1,082万円、小学校体育館非構造部材耐震化に7,684万円など、総額で前年度比9億3,222万円減少の27億9,991万円（△25.0%）となっています。

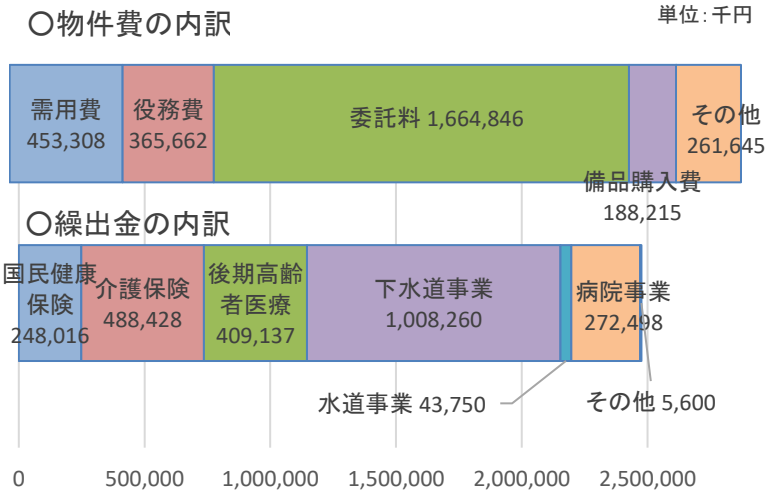
災害復旧事業費では、平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨で被災した土木用施設や農業用施設などの復旧費用として決算額は2億3,479万円となり、前年度比7億1,490万円減少（△75.3%）しました。



○その他一般行政経費

物件費は、会計年度職員制度導入に伴い賃金は皆減となりましたが、委託料や役務費などの増加により、前年度比326万円増の29億3,368万円となりました。また物件費の56.8%を占める委託料については、総額16億6,485万円のうち、市有施設の指定管理料やバス運行委託、ごみ収集委託等の経常的な支出が12億5,268万円、地籍調査委託やライフライン保全対策委託等、臨時的な支出が4億1,217万円となっています。

他会計や定額運用基金に対する繰出金は、全体で1,512万円減少し、21億5,944万円となりました。このうち、介護保険特別会計では、介護給付費及び低所得者保険料繰入の増加により2,127万円増の4億8,843万円となりました。また国民健康保険特別会計は1,384万円減の2億4,802万円、下水道事業5会計に対する繰出金は合計で365万円減となる10億826万円となりました。



※水道会計、病院会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」に含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

■目的別分類

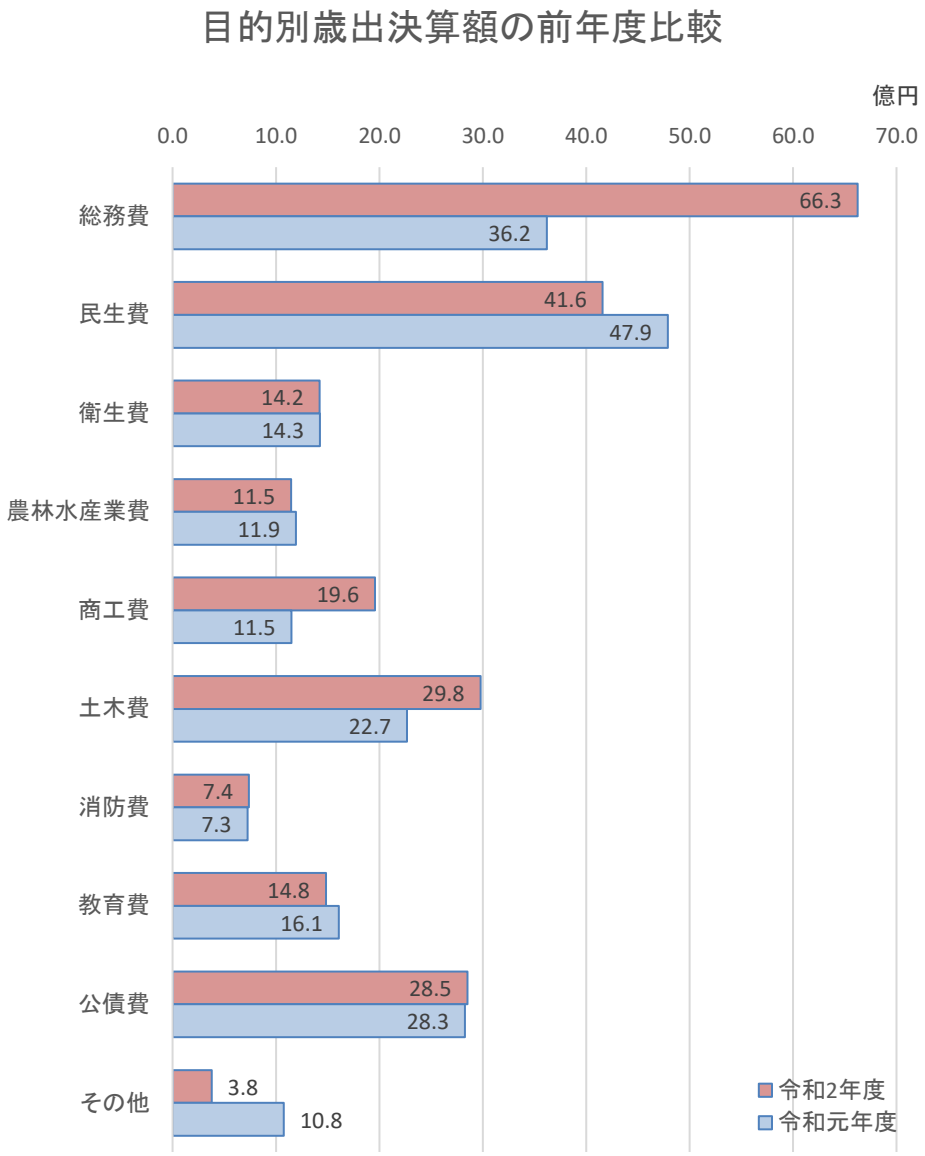
総務費は、特別定額給付金給付事業の実施により23億6,496万円皆増したほか、ふるさと創生事業基金をはじめとする各種積立金の増加、がんばれふるさと応援寄附金関連経費の増加、また庁舎非常用電源設備整備事業の実施により、前年度から30億687万円、83.1%増加し、66億2,502万円となりました。

民生費は、多機能障がい者支援施設整備工事や老人福祉施設整備補助金、コロナ禍における生活支援資金貸付事業補助金等の実施により増加しましたが、前年の和光園など大型施設整備の終了に伴い9億3,944万円減少した結果、前年度から6億2,933万円、13.1%減少し、41億5,831万円となりました。

商工費は、コロナの影響により落ち込んだ市内の経済活性化対策として、がんばれプレミアム商品券発行事業負担金2億387万円、中小企業経営安定資金の原資預託を3億円追加、さらに商工業活性化包括事業補助金を1億2,939万円増加するほか、市内観光関連事業者等を支える支援を重層的に実施した結果、前年度から8億968万円、70.5%増加し、19億5,834万円となりました。

土木費は、大雪の影響により市道除雪委託料が前年より4億8,937万円増加したことに加え、コロナの影響で落ち込んだ市内経済対策として住宅リフォーム補助金の拡充により1億5,539万円増加した結果、全体では前年度から7億994万円、31.3%の増加し、29億7,782万円となりました。

その他に含まれる内容としては、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業の工事完了により、前年度より7億1,490万円、75.3%の減少となったことが主な要因です。



５．決算剰余金

■決算剰余金とは

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものを実質収支（決算剰余金）といいます。実質収支額の２分の１以上を財政調整基金などへ積み立てすることが法で定められており、その残額が純繰越金として翌年度の財政運営の財源として活用されており、毎年大幅な黒字となっています。

合併後の飛騨市は、繰越金や普通交付税額が当初予算額より上振れした際に、基金に少しでも多く積み立てして今後の不測の事態に備える方針としていたことから、財政調整基金の残高（貯金）はどんどん増えていき現在の安定した財政運営につながっています。

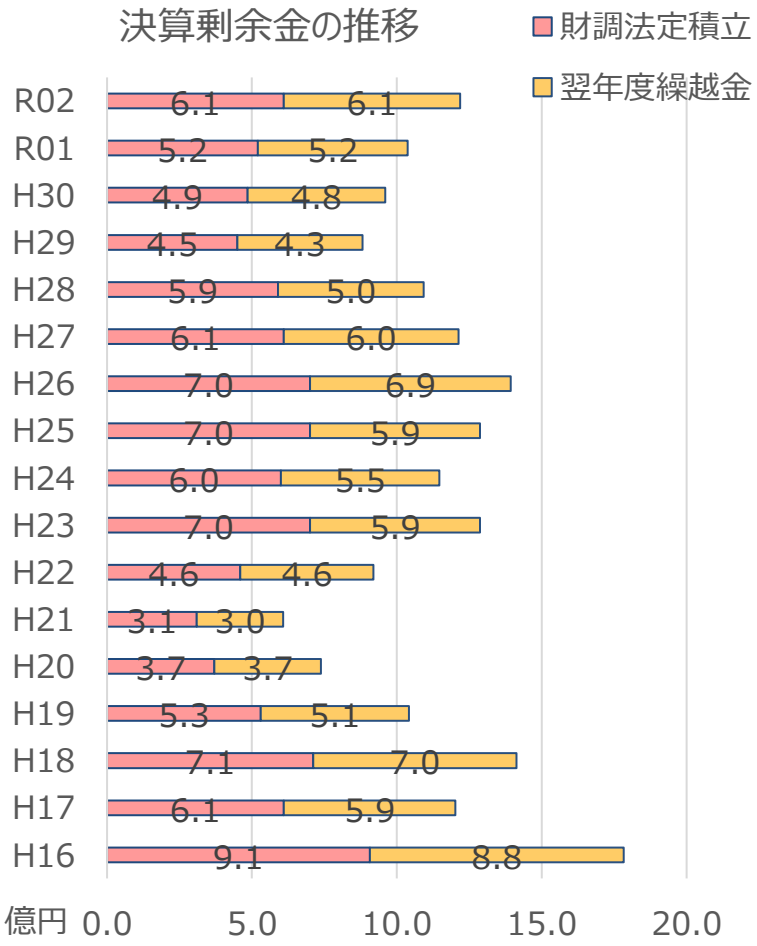
■決算剰余金処分の考え方

飛騨市はこの財政調整基金への積み立てについて、予算に計上することなく決算確定後ただちに基金へ編入する「歳計剰余金の処分（地方自治法233条の2）」といわれる手法で行っていました。これは財政規模を抑制できるメリットがある反面、予算を通さないことから決算審査時においてはじめて基金繰入額が明らかとなり、その審議については省略されていました。そのため、平成30年度予算からは、前年度繰越金をすべて歳入計上し、法に基づく財政調整基金への積立額もあわせて補正予算に計上することで議会審議にかける方針へと改めています。

■今後の財政運営

繰越金や地方交付税など、当初予算と比較して上振れした確定財源はすみやかに補正予算に計上することで余剰財源を明らかにしておりますが、合併特例加算が終了した普通交付税は本来の金額に戻るとともに、大雪や災害対応などの突発的な案件、また老朽化した大規模施設の修繕費用が数千万単位で必要となる中、政策的な事業に活用できる財源は年々減り続けています。

現在のところは好調なふるさと納税寄附金も活用できることから財政運営に支障はありませんが、終息が見通せない新型コロナウイルス感染症による地域経済の影響がこれから表面化してくることを考慮すると、より慎重な財政運営が不可欠となっています。



６．基金

■基金

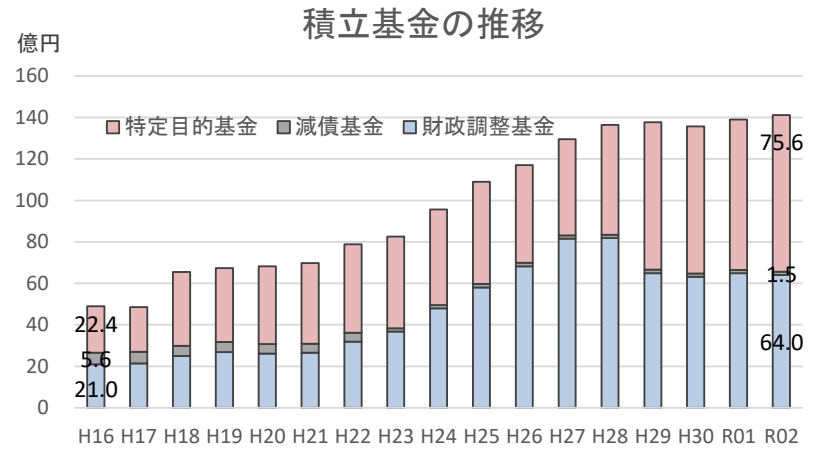
基金（市の貯金）は、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるために設置される「積立基金（財政調整基金、減債基金及び特定目的基金）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。

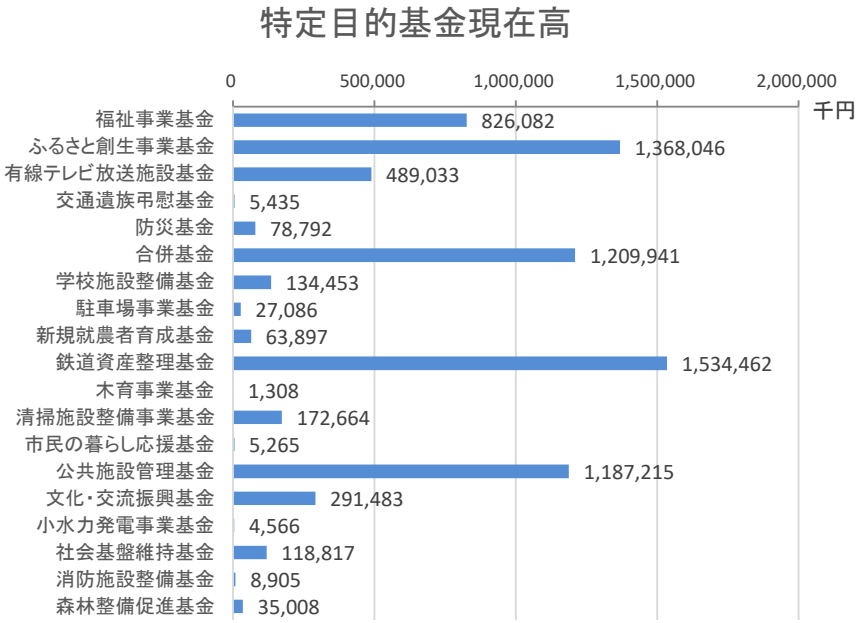
近年では全国の地方公共団体における多額の基金保有額を問題視した財務省から基金の目的や根拠の明確化が求められたことにより、飛騨市においては平成29年度に将来必要となる事業に充てるための特定目的基金を中心とした基金の再編を行っています。

令和２年度は、この特定目的基金の中でも公共施設管理基金を活用して神岡振興事務所における屋上防水改修や情報管理システムの機器整備を行うとともに、合併基金では古川トレーニングセンターのトイレや屋根改修、社会基盤維持基金では県道改良事業の負担金として、また清掃施設整備事業基金ではクリーンセンターの燃焼施設、ガス冷却設備の点検修繕工事を実施しました。

ふるさと納税寄附金を主な原資としたふるさと創生事業基金及び市民の暮らし応援基金から、寄附メニューに応じて合計4億347万円を充当し、寄附者のご意向に沿った特色ある事業に活用しました。

これらの結果、特定目的基金においては、7億2,597万円を取り崩しましたが、今後の事業展開を見据え、防災基金及び社会基盤維持基金等の積み立てを行った結果、特定目的基金全体では3億1,411万円増加し75億6,246万円となりました。





■積立基金の積み替えと財政調整基金の規模

合併当時58.6億円であった飛騨市の積立基金の総額は、市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税が、合併特例期間の経過とともに大きく減少していくことを見通した財政運営を続ける中で、特例加算による手厚い交付税措置を費消することなく、将来の財政運営に備えた基金造成に回してきたことで、平成24年度末には100億円を突破、平成28年度末には148.2億円にまで拡大しましたが、とりわけ、財政調整基金の残高は81.8億円に上り、県内21市の平均が標準財政規模の35%程度であるのに対し、飛騨市の割合は72%と、全国791市の中で33位、特定被災団体を除けば20位に位置する高水準にありました。

このような中、平成29年度に財務省が地方自治体の保有する多額の基金を問題視し、基金を保有する目的・根拠の明確化が求められたことから、全国的にみて現在高の水準が高い財政調整基金を改めて見直し、将来の不測の事態への備えとして必要な額を確保の上、残余については将来必要となる事業に充てるための特定目的基金等に再編しました。

①財政調整基金

適正な規模を「⑴大規模災害が発生した場合、被災者1人当たり50万円程度が必要とされる初期対応費用の1/2に相当する62.5億円」、「⑵市内金融機関からの借入金現在高と均衡する56.5億円」の2点から、60億～65億円とし、突発的な事態が生じない限り、今後も維持していく方針としました。

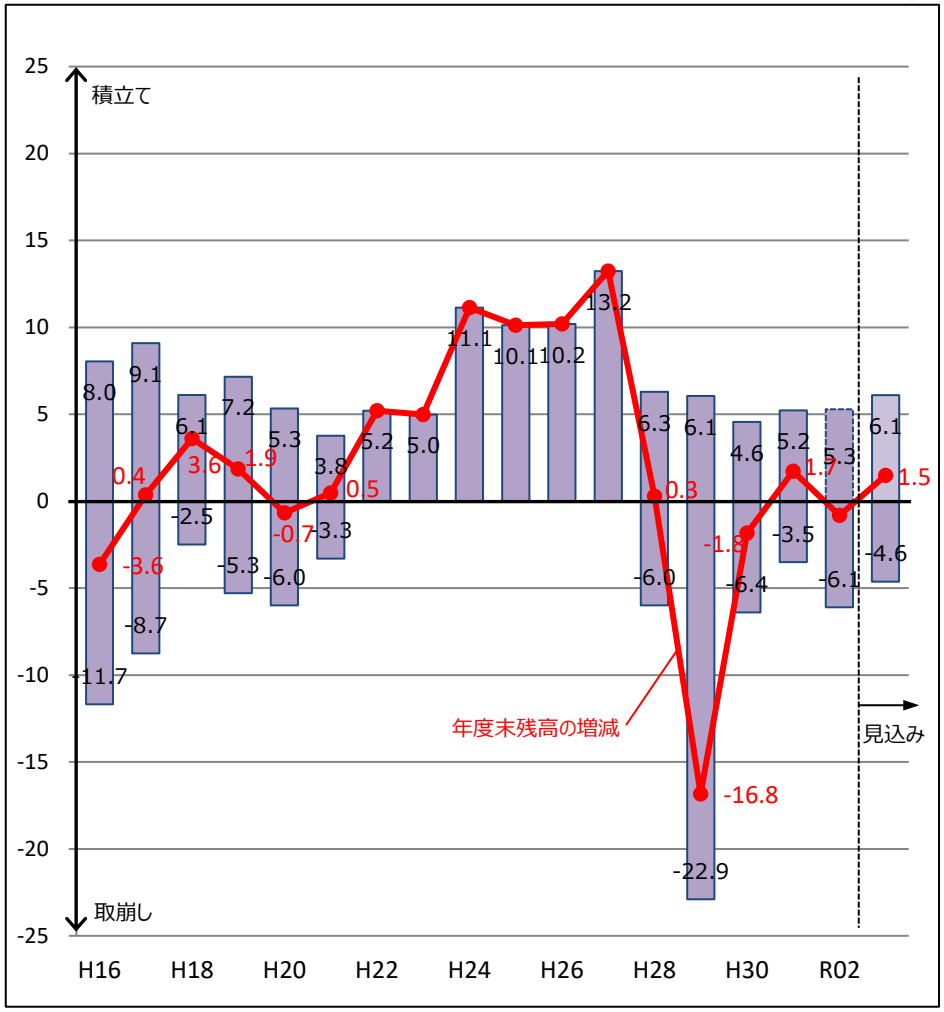
なお、地方財政法の規定に基づいて毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより、必然的に基金残高が積み上がることとなるため、予め一定額を取り崩すこととして当初予算に計上し、基金残高の平準化を図っています。

②特定目的基金等

将来的な財政負担の軽減を図るため、地方交付税の平準化による財政規模の縮小局面にあっても恒常的に発生する費用負担に備えるための基金を拡充することとして、公共施設管理基金に15億円、清掃施設整備事業基金に1億円、国保財政調整基金に2億円、育英基金(運用基金)に1億円を積み替えました。

特定目的基金のうち、特に公共施設管理基金や防災基金等、毎年度の予算編成時に一定額を取り崩す必要のある基金については、その後の補正予算編成時において、必要とする一般財源に余裕の生じた場合に優先的に積み戻しを行うことで、一定の残高を維持することとしています。

財政調整基金の推移　（単位：億円）



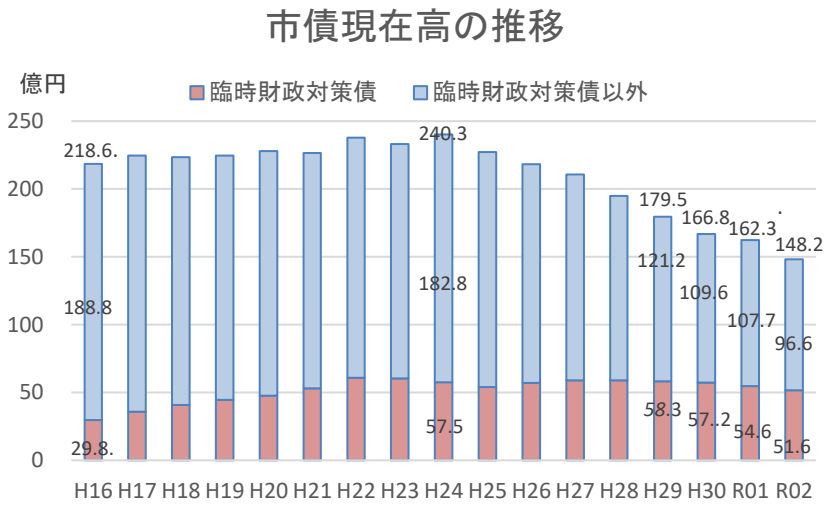
７．市債

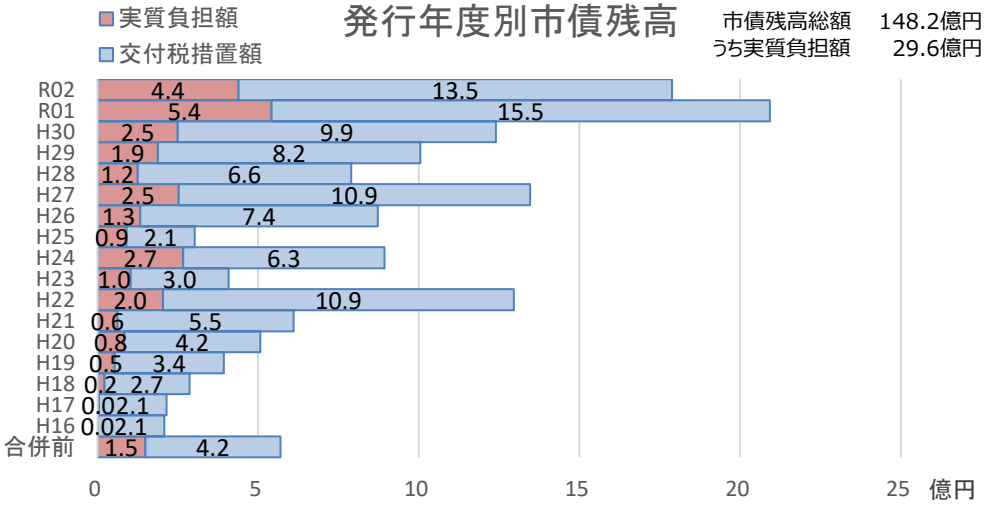
■市債

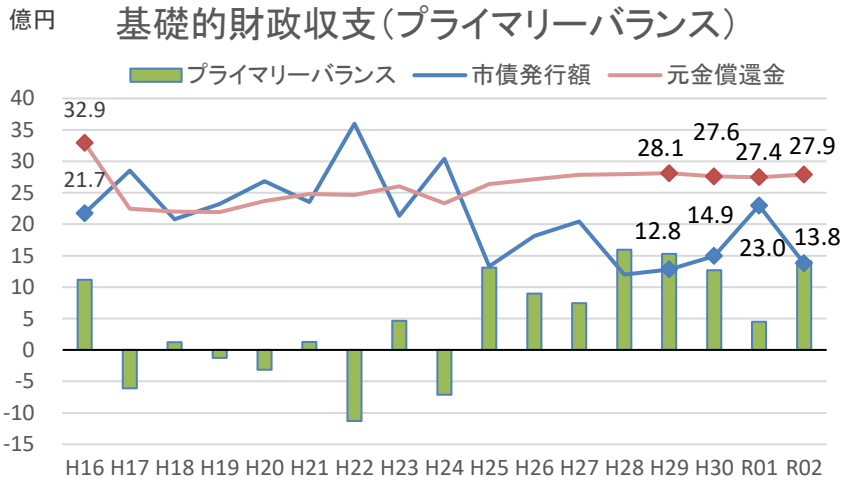
令和2年度末の市債残高は、前年度から14億1,377万円減少し、148億1,975万円となりました。市債残高は平成25年度以降8年連続で減少し、単年度の公債費負担は高い状況が続いていますが、今後もプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持し、将来負担の軽減を図る方針です。

令和2年度に発行した主な市債は、道路新設改良事業や住宅性能向上リフォーム補助事業、小中学校ICT機器整備事業などに充てた過疎対策事業債5億1,680万円、多機能型障がい者支援施設整備事業に充てた合併特例事業債1億4,400万円、臨時財政対策債3億4,265万円などです。

なお、市債残高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに借り入れた臨時財政対策債の現在高は、全体の約35%を占める51億5,755万円となっていますが、この償還にあたっては、全額が普通交付税により補てんされることから、市の実質的な負担にはなりません。







■市債残高と公債費負担の見込み

毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後の見通しは以下のとおりです。

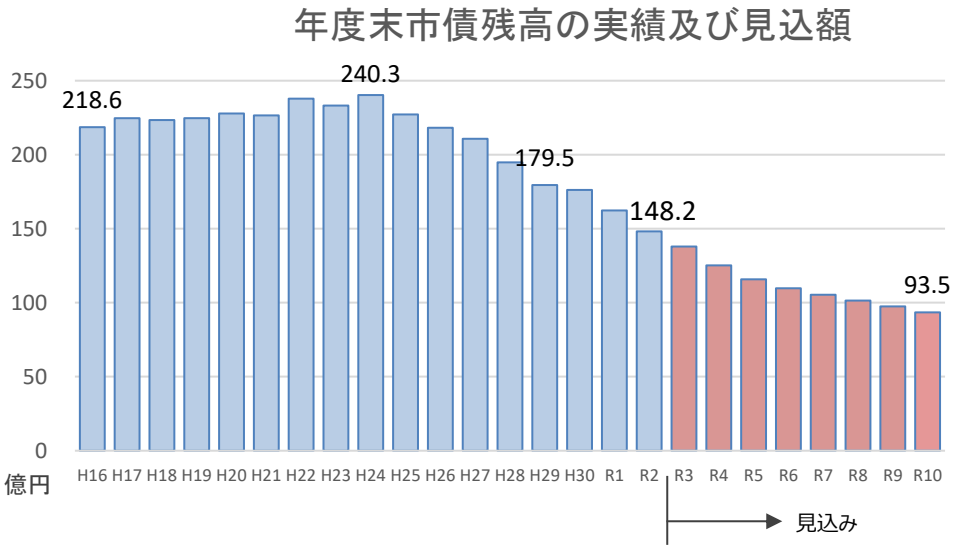
合併後の行政需要に応えるため、「合併特例事業債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少に転じています。

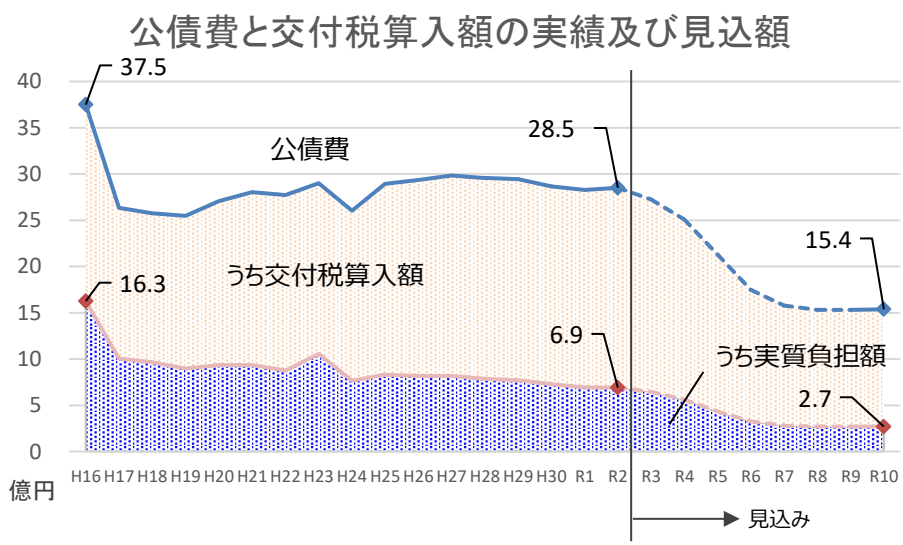
また、市債の発行にあたっては、後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、令和2年度の公債費28.5億円のうち、市の実質負担額は6.9億円にとどまっています。今後は、合併特例事業債のような大きい金額の起債発行は予定していないため、市債残高は急速に減少するとともに、市の実質的な公債費負担額も大幅に減少すると見込んでいます。

※普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）
臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債（70%）

※合併特例事業債の発行期限は法改正により5年間延長され、合併後20年間の発行が認められるようになりました。よって、飛騨市では令和5年度まで発行が可能となっています。

※飛騨市のハード整備に係る合併特例債の発行可能額は138億1,510万円で、そのうち令和2年度までに137億3,100万円を発行しています。





８．主な財政指標

■経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率です。この比率が100%に近づくほど財政にゆとりがないことを示しています。

令和2年度の比率は94.0%となり、前年度より1.1ポイント上昇しました。

これは、指標の分母となる経常一般財源（歳入）である地方税や普通交付税など全体で2.0億円増加した一方、分子となる経常一般財源で賄う経費のうち、会計年度職員制度導入による人件費や除雪委託料などの維持補修費の増加など全体で3.4億円増加したことが要因となっています。

次年度以降、合併特例事業債の終了など毎年の起債額が抑制されることで公債費は減少していくため、地方交付税や地方税の変動がない限り、経常収支比率は好転していく見通しですが、引き続き注視していく必要があります。

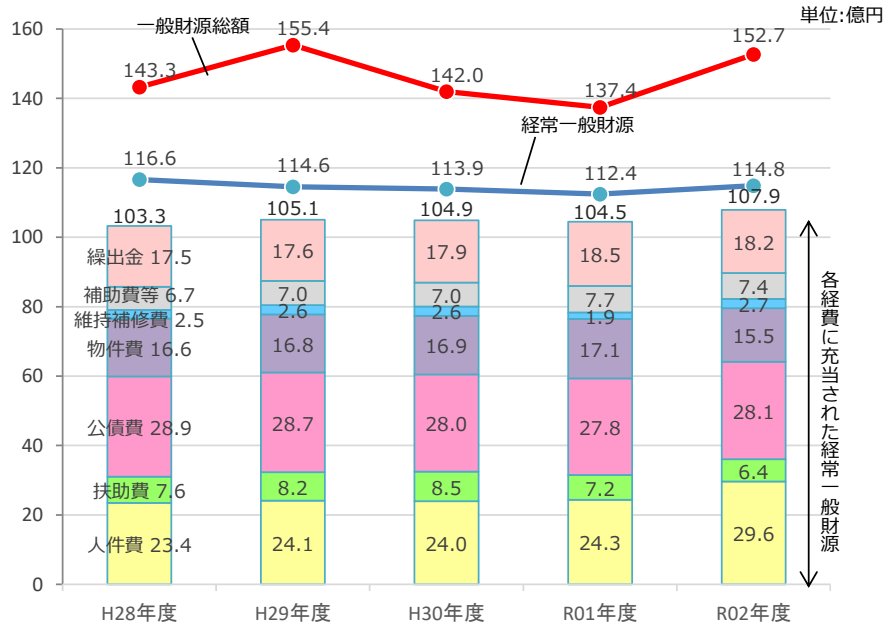
飛騨市の財政運営における経常収支比率の考え方

飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度に共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。地方交付税の平準化が進む局面にあって、この傾向は平成29年度以降継続しており、令和2年度においては94.0%となりました。一般財源の総額については、財政運営に必要な140億円前後は安定的に確保しており、令和3年度の予算編成においても前年度と同程度の水準が見込めるほか、この指標には含まれない国県支出金やふるさと納税を始めとする特定財源の拡大を図っているところであり、経常収支比率の悪化をもって、直ちに予算編成の自由度が失われているという状況にはありません。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）　（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
一般財源総額	14,327,232	15,537,710	14,195,830	13,743,616	15,271,261
経常一般財源	11,661,737	11,458,671	11,390,707	11,244,701	11,483,107
経常経費充当一般財源	10,329,029	10,507,763	10,490,824	10,445,718	10,790,019
義務的経費	5,995,123	6,102,069	6,047,994	5,933,765	6,409,835
人件費	2,343,083	2,413,414	2,395,535	2,433,719	2,963,843
扶助費	760,387	816,589	848,756	717,863	638,452
公債費	2,891,653	2,872,066	2,803,703	2,782,183	2,807,540
一般行政経費	4,333,906	4,405,694	4,442,830	4,511,953	4,380,184
物件費	1,659,340	1,679,133	1,688,910	1,710,354	1,548,282
維持補修費	250,881	264,199	264,319	189,875	266,820
補助費等	669,287	699,881	696,019	765,166	744,399
繰出金	1,754,398	1,762,481	1,793,582	1,846,558	1,820,683
経常収支比率	88.6%	91.7%	92.1%	92.9%	94.0%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



９.財政健全化判断比率（財務4指標）

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の４つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

①実質赤字比率は、市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、４指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

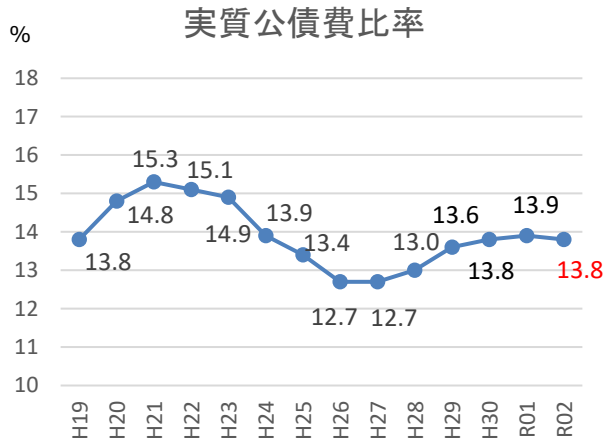
②連結実質赤字比率は、普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

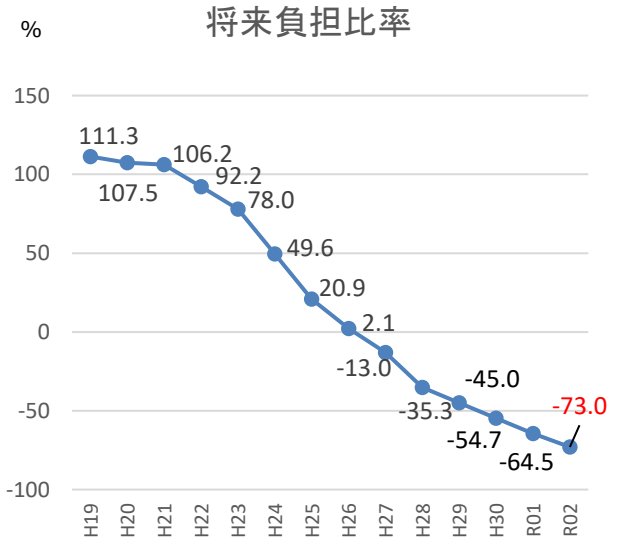
③実質公債費比率は、普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金等）の標準財政規模に対する割合を過去3年平均で表した指標で、指標に応じて段階的に地方債発行に対する制限基準が設けられています。令和２年単年度では、令和元年度借入を行った過疎債等の償還開始の影響に伴い、前年から微増となりましたが、３ヶ年平均では前年度より0.1ポイント好転し13.8%となりました。市債の発行に国や県の許可が必要となる25%を大きく下回っており、市債の発行に影響はありません。

④将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質の負債の標準財政規模に対する割合の指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため指標がマイナスとなり、将来負担比率としては「－」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。対象となる7会計全てに資金不足額がないため「－」表示となっています。

	財政健全化判断比率				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
R１	－	－	13.9	－（△64.5）	－
R２	－	－	13.8	－（△73.0）	－
早期健全化基準	13.19	18.19	25.0	350.0	
財政再生基準	20.0	30.0	35.0		





令和2年度決算総括表

※本表は歳入歳出決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、数値が一致しないことがあります。

区分 / 会計名		令和2年度予算現額	令和2年度決算額 歳入	令和2年度決算額 歳出	令和2年度決算額 歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条の2の規定による基金編入額	純繰越金	前年度実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)
一般会計		25,092,393	25,020,040	23,624,618	1,395,421	176,437	1,218,984	0	1,218,984	1,037,059	181,925
特別会計	国民健康保険	2,909,098	2,848,723	2,729,550	119,172		119,172		119,172	67,395	51,777
	内訳 事業勘定	2,695,894	2,634,618	2,525,811	108,807		108,807		108,807	62,353	46,454
	内訳 直診勘定	213,204	214,105	203,740	10,365		10,365		10,365	5,042	5,323
	後期高齢者医療	423,294	417,711	412,316	5,395		5,395		5,395	4,374	1,021
	介護保険	3,366,639	3,344,355	3,248,737	95,618		95,618		95,618	61,925	33,693
	内訳 保険勘定	3,345,611	3,324,765	3,230,167	94,598		94,598		94,598	60,867	33,731
	内訳 事業勘定	21,028	19,590	18,571	1,020		1,020		1,020	1,058	-38
	公共下水道事業	1,025,203	1,008,060	1,006,015	2,045		2,045		2,045	2,091	-46
	特定環境保全公共下水道事業	178,850	173,021	170,982	2,039		2,039		2,039	2,106	-67
	農村下水道事業	329,362	319,109	314,041	5,069		5,069		5,069	5,078	-9
	個別排水処理施設事業	14,000	13,988	12,917	1,071		1,071		1,071	1,020	51
	下水道汚泥処理事業	151,274	144,798	144,790	7		7		7	1	6
	駐車場事業	7,308	7,265	5,281	1,984		1,984		1,984	3,537	-1,553
	情報施設	97,220	98,676	86,600	12,076		12,076		12,076	9,165	2,911
	給食費	34,155	32,558	32,123	435		435		435	576	-141
	特別会計合計	8,536,403	8,408,263	8,163,352	244,911	0	244,911	0	244,911	157,266	87,645
総計		33,628,796	33,428,303	31,787,971	1,640,332	176,437	1,463,895	0	1,463,895	1,194,325	269,570

決算収支の状況

（単位：千円）

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
25,150,833	23,740,916	1,409,917	68,437	1,341,480

繰越額等の状況

（単位：千円）

区分	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額	事業繰越額	支払繰延額	合計 (A)	未収入特定財源 (B)	(B)の内訳 国庫支出金	地方債	その他	翌年度に繰り越すべき財源 (A)-(B)
1 人件費		4,463				4,463	4,463	4,463			0
2 普通建設事業費	0	265,996	0	0	0	265,996	230,873	98,886	108,300	23,687	35,123
(1) 補助事業費		225,856				225,856	224,073	98,886	101,500	23,687	1,783
(2) 単独事業費		40,140				40,140	6,800		6,800		33,340
(3) 県営事業負担金						0	0				0
3 災害復旧事業費	0	17,500	0	0	0	17,500	16,992	11,392	5,600		508
(1) 補助事業費		17,500				17,500	16,992	11,392	5,600		508
(2) 単独事業費						0	0				0
4 その他		243,041				243,041	210,235	183,235		27,000	32,806
合計	0	531,000	0	0	0	531,000	462,563	297,976	113,900	50,687	68,437

財政指標の状況

（単位：千円・%）

区分	説明	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,822,691	9,645,840
基準財政収入額	徴税収入額等の75%を基本とする	3,156,616	3,047,496
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引上分の25%－譲与税等)÷0.75＋譲与税等	3,967,160	3,862,467
標準財政規模	標準税収入額＋普通交付税 ※H20より臨時財政対策債を含む	10,970,871	10,808,447
実質債務残高	地方債現在高:14,819,752＋債務負担行為翌年度以降支出予定額:78,615	14,898,367	16,291,535
財政力指数	基準財政収入額 / 基準財政需要額 （前３ヵ年平均）	0.315	0.311
実質収支比率	実質収支 1,341,480 / 標準財政規模 10,970,871 ×100	12.2	9.7
自主財源比率	自主財源収入額 9,391,913 / 歳入総額 25,150,833 ×100	37.3	38.1
経常一般財源比率	経常一般財源 11,140,453 / 標準財政規模 10,970,871 ×100	101.5	100.7

区分	説明	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	経常充当一財 10,790,019 / 経常一般財源 11,140,453 ×100	(94.0) 96.9	(92.9) 96.0
義務的経費比率	義務的経費 7,714,736 / 歳出総額 23,740,916 ×100	32.5	34.5
投資的経費比率	投資的経費 3,034,694 / 歳出総額 23,740,916 ×100	12.8	22.6
実質債務残高比率	実質債務残高 14,898,367 / 標準財政規模 10,970,871 ×100	135.8	150.7
積立金残高比率	積立金現在高 14,119,542 / 標準財政規模 10,970,871 ×100	128.7	128.6
実質公債費比率	地方債の償還額等の大きさを市の財政規模に対する割合で示したもの	13.8	13.9
将来負担比率	地方債やその他将来負担の大きさを市の財政規模に対する割合で示したもの	－	－
公債費負担比率	公債費充当一財 2,807,540 / 一般財源総額 15,271,261 ×100	18.4	20.2

※ 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

（単位：千円・%）

区分	令和2年度 決算額	決算額構成比(%)	経常的なもの	うち特定財源	うち一般財源	臨時的なもの	うち特定財源	うち一般財源	令和元年度 決算額	決算額構成比(%)	経常一般財源	対前年度比 決算額	対前年度比 経常一般財源
1 地方税	3,615,252	14.4	3,615,252		3,615,252				3,528,368	16.1	3,528,368	1.02	1.02
2 地方譲与税	186,532	0.7	186,532		186,532				161,857	0.7	161,857	1.15	1.15
3 利子割交付金	2,984	0.0	2,984		2,984				3,112	0.0	3,112	0.96	0.96
4 配当割交付金	11,241	0.0	11,241		11,241				12,410	0.1	12,410	0.91	0.91
5 株式等譲渡所得割交付金	13,103	0.1	13,103		13,103				6,619	0.0	6,619	1.98	1.98
6 地方消費税交付金	543,608	2.2	543,608		543,608				445,789	2.0	445,789	1.22	1.22
7 ゴルフ場利用税交付金	5,209	0.0	5,209		5,209				4,340	0.0	4,340	1.20	1.20
8 軽油・自動車取得税交付金	0	0.0	0		0				23,467	0.1	23,467	0.00	0.00
9 自動車税環境性能割交付金	12,574	0.0	12,574		12,574				6,957	0.0	6,957	1.81	1.81
10 法人事業税交付金	16,121	0.1	16,121		16,121								
11 地方特例交付金	19,289	0.1	19,289		19,289				52,984	0.3	52,984	0.36	0.36
12 地方交付税	7,691,540	30.6	6,661,057		6,661,057	1,030,483		1,030,483	7,388,219	33.6	6,582,758	1.04	1.01
13 交通安全対策特別交付金	2,260	0.0	2,260		2,260				2,059	0.0	2,059	1.10	1.10
14 分担金及び負担金	156,849	0.6	102,465	102,465	0	54,384	54,384		193,050	0.9	0	0.81	
15 使用料	253,724	1.0	201,745	159,131	42,614	51,979	0	51,979	280,349	1.3	41,959	0.91	1.02
16 手数料	78,757	0.3	78,757	78,757	0	0			86,152	0.4	0	0.91	
17 国庫支出金	4,641,153	18.5	809,628	809,628		3,831,525	3,140,108	691,417	1,704,440	7.8		2.72	
18 都道府県支出金	1,236,089	4.9	681,814	681,814		554,275	437,511	116,764	1,504,456	6.8		0.82	
19 財産収入	52,184	0.2	8,604		8,604	43,580	34,403	9,177	52,159	0.2	8,395	1.00	1.02
20 寄附金	1,553,148	6.2				1,553,148	1,551,437	1,711	1,143,565	5.2		1.36	
21 繰入金	1,370,545	5.4				1,370,545	701,380	669,165	1,046,078	4.8		1.31	
22 繰越金	1,316,854	5.2				1,316,854	186,747	1,130,107	1,455,501	6.6		0.90	
23 諸収入	994,600	4.0	109,371	109,366	5	885,229	797,878	87,351	597,622	2.7	405	1.66	0.01
内訳 収益事業収入		0.0				0				0.0			
内訳 各種貸付金元利収入	735,800	2.9				735,800	735,800		362,800	1.6		2.03	
内訳 その他	258,800	1.0	109,371	109,366	5	149,429	62,078	87,351	234,822	1.0	405	1.10	0.01
24 地方債	1,377,217	5.5				1,377,217	1,034,563	342,654	2,296,022	10.4		0.60	
内訳 うち都道府県貸付金		0.0				0				0.0			
内訳 うち減税補てん債		0.0				0				0.0			
内訳 うち臨時財政対策債	342,654	1.4				342,654		342,654	363,222	1.6		0.94	
歳入合計	25,150,833	100.0	13,081,614	1,941,161	11,140,453	12,069,219	7,938,411	4,130,808	21,995,575	100.0	10,881,479	1.14	1.02
歳入構成比	100.0		52.0	7.7	44.3	48.0	31.6	16.4	100.0		49.5		

普通会計歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	令和2年度 決算額	決算額構成比(%)	経常的なもの	特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)		臨時的なもの	特定財源	一般財源等	令和元年度 決算額	決算額構成比(%)	経常一般財源	経常収支比率(%)		対前年度比 決算額	対前年度比 経常一般財源
1 人件費 (a)	3,126,433	13.2	3,101,750	137,907	2,963,843	(25.8)	26.6	24,683	24,643	40	2,501,110	12.1	2,433,719	(21.6)	22.4	1.25	1.22
2 物件費	2,933,676	12.4	1,931,344	383,062	1,548,282	(13.5)	13.9	1,002,332	693,011	309,321	2,930,419	14.2	1,710,354	(15.2)	15.7	1.00	0.91
3 維持補修費	713,692	3.0	296,095	29,275	266,820	(2.3)	2.4	417,597	118,963	298,634	234,791	1.1	189,875	(1.7)	1.7	3.04	1.41
4 扶助費	1,809,594	7.6	1,762,181	1,123,729	638,452	(5.6)	5.7	47,413	46,587	826	1,829,856	8.8	717,863	(6.4)	6.6	0.99	0.89
5 補助費等	4,801,523	20.2	876,151	131,752	744,399	(6.5)	6.7	3,925,372	3,115,205	810,167	1,776,197	8.6	765,166	(6.8)	7.0	2.70	0.97
内訳 (1) 一部事務組合に対するもの	126,144	0.5	125,485	9,035	116,450	(1.0)	1.0	659		659	125,403	0.6	117,947	(1.0)	1.1	1.01	0.99
内訳 (2) (1)以外のもの	4,675,379	19.7	750,666	122,717	627,949	(5.5)	5.6	3,924,713	3,115,205	809,508	1,650,794	8.0	647,219	(5.8)	5.9	2.83	0.97
6 公債費	2,850,805	12.0	2,850,805	43,265	2,807,540	(24.4)	25.2	0		0	2,827,984	13.7	2,782,183	(24.7)	25.6	1.01	1.01
内訳 (1) 元利償還金	2,850,805	12.0	2,850,805	43,265	2,807,540	(24.4)	25.2	0		0	2,827,984	13.7	2,782,183	(24.7)	25.6	1.01	1.01
内訳 (2) 一時借入金利子																	
内訳 うち特定資金公共事業債に係るもの																	
7 積立金	1,569,034	6.6						1,569,034	862,395	706,639	1,356,722	6.6				1.16	
8 投資及び出資金・貸付金	742,024	3.1						742,024	735,800	6,224	365,264	1.8				2.03	
9 繰出金	2,159,441	9.1	1,982,242	161,559	1,820,683	(15.9)	16.3	177,199	7,068	170,131	2,174,562	10.5	1,846,558	(16.4)	17.0	0.99	0.99
10 前年度繰上充用金																	
計 (1～10)	20,706,222	87.2	12,800,568	2,010,549	10,790,019	(94.0)	96.9	7,905,654	5,603,672	2,301,982	15,996,905	77.4	10,445,718	(92.9)	96.0	1.29	1.03
11 投資的経費	3,034,694	12.8						3,034,694	2,265,351	769,343	4,681,816	22.6				0.65	
内訳 うち人件費 (b)	64,405	0.3						64,405	0	64,405	111,649	0.5				0.58	
内訳 (1) 普通建設事業費	2,799,906	11.8						2,799,906	2,089,250	710,656	3,732,127	18.0				0.75	
内訳 うち単独事業費	1,684,693	7.1						1,684,693	1,047,216	637,477	2,417,164	11.6				0.70	
内訳 (2) 災害復旧事業費	234,788	1.0						234,788	176,101	58,687	949,689	4.6				0.25	
内訳 (3) 失業対策事業費																	
歳出合計	23,740,916	100.0	12,800,568	2,010,549	10,790,019			10,940,348	7,869,023	3,071,325	20,678,721	100.0	10,445,718			1.15	
うち人件費 (a) + (b)	3,190,838	13.4	3,101,750	137,907	2,963,843			89,088	24,643	64,445	2,612,759	12.6	2,433,719			1.22	
歳出構成比（%）	100.0	100.0	53.9	8.5	45.4			46.1	33.1	12.9	100.0	100.0	50.5				

※ 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

（単位：千円・%）

区分 / 税目	調定済額				収入済額				収入未済額			徴収率			決算額構成比
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	標準税率超過調定額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F	合計 G	標準税率超過収入済額 H	現年課税分 I	滞納繰越分 J	合計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税	3,614,807	52,219	3,667,026	365,691	3,597,468	7,724	3,605,192	364,398	17,112	38,796	55,908	99.5	14.8	98.3	99.7
1 法定普通税	3,614,807	52,219	3,667,026	365,691	3,597,468	7,724	3,605,192	364,398	17,112	38,796	55,908	99.5	14.8	98.3	99.7
(1) 市民税	1,299,353	10,567	1,309,920		1,289,814	2,968	1,292,782		9,539	7,209	16,748	99.3	28.1	98.7	35.8
(ア) 個人均等割	43,676		43,676		43,676		43,676					100.0	0.0	100.0	1.2
(イ) 所得割	997,985	10,237	1,008,222		995,188	2,968	998,156		2,797	7,139	9,936	99.7	29.0	99.0	27.6
上記のうち退職所得分	7,116		7,116		7,116		7,116					100.0	0.0	100.0	0.2
(ウ) 法人均等割	69,428	330	69,758		68,808		68,808		620	70	690	99.1	0.0	98.6	1.9
(エ) 法人税割	188,264		188,264		182,142		182,142		6,122		6,122	96.7	0.0	96.7	5.0
(2) 固定資産税	2,081,861	40,727	2,122,588	365,691	2,074,360	4,565	2,078,925	364,398	7,273	30,885	38,158	99.6	11.2	97.9	57.5
(ア) 純固定資産税	2,077,786	40,727	2,118,513	365,691	2,070,285	4,565	2,074,850	364,398	7,273	30,885	38,158	99.6	11.2	97.9	57.4
(ⅰ) 土地	384,015	10,419	394,434	67,587	382,062	1,167	383,229	67,249	1,863		1,863	99.5	11.2	97.2	10.6
(ⅱ) 家屋	677,983	29,356	707,339	119,325	672,610	3,291	675,901	118,370	5,234		5,234	99.2	11.2	95.6	18.7
(ⅲ) 償却資産	1,015,788	952	1,016,740	178,779	1,015,613	107	1,015,720	178,779	176		176	100.0	11.2	99.9	28.1
(イ) 交付金	4,075		4,075		4,075		4,075					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税	93,772	925	94,697		93,473	191	93,664		300	702	1,002	99.7	20.6	98.9	2.6
(ア) 環境性能割	6,313		6,313		6,313		6,313					100.0	0.0	100.0	0.2
(イ) 種別割	87,459	925	88,384		87,160	191	87,351		300	702	1,002	99.7	20.6	98.8	2.4
(4) 市たばこ税	139,815		139,815		139,815		139,815					100.0	0.0	100.0	3.9
(5) 鉱産税	6		6		6		6					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税												0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分												0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分												0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分												0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税	9,822	238	10,060		9,822	238	10,060					100.0	100.0	100.0	0.3
1 法定目的税	9,822	238	10,060		9,822	238	10,060					100.0	100.0	100.0	0.3
(1) 入湯税	9,822	238	10,060		9,822	238	10,060					100.0	100.0	100.0	0.3
合計	3,624,629	52,457	3,677,086	365,691	3,607,290	7,962	3,615,252	364,398	17,112	38,796	55,908	99.5	15.2	98.3	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表　　(単位：千円)

区分		積立基金				定額運用基金		
		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	土地開発基金	その他定額運用基金	合計
令和元年度末現在高 A		6,485,916	161,698	7,248,344	13,895,958		538,384	538,384
2年度	歳出決算額 B	528,747	203	1,040,084	1,569,034	0	5,600	5,600
	取崩し額 C	610,000	9,480	725,970	1,345,450			0
	歳計剰余金処分によるもの D				0			0
調整額 E					0		△4,457	△4,457
令和2度末現在高 A+B-C+D+E F		6,404,663	152,421	7,562,458	14,119,542	0	539,527	539,527
Fの内訳	現金・預金	6,404,663	152,421	7,562,458	14,119,542	0	265,600	265,600
	土地							0
	その他				0		273,927	273,927

(2) その他特定目的基金の内訳　　(単位：千円)

区分	元年度末現在高	歳出決算額	取崩額	調整額	2年度末現在高	備考
ふるさと創生事業基金	916,023	820,718	368,695		1,368,046	
有線テレビ放送施設基金	472,638	16,395			489,033	
交通遺族弔慰基金	5,428	7			5,435	
福祉事業基金	852,013	1,069	27,000		826,082	
防災基金	51,028	50,064	22,300		78,792	
合併基金	1,245,278	1,563	36,900		1,209,941	
鉄道資産整理基金	1,532,306	6,456	4,300		1,534,462	
学校施設整備基金	134,284	169			134,453	
駐車場事業基金	23,918	3,168			27,086	
新規就農者育成基金	69,909	88	6,100		63,897	
木育事業基金	1,306	2			1,308	
清掃施設整備事業基金	200,412	252	28,000		172,664	
文化・交流振興基金	291,118	365			291,483	
公共施設管理基金	1,327,049	1,666	141,500		1,187,215	
市民の暮らし応援基金	37,493	2,547	34,775		5,265	
小水力発電事業基金	2,718	1,848			4,566	
社会基盤維持基金	75,123	100,094	56,400		118,817	
消防施設整備基金	3,800	5,105			8,905	
森林整備促進基金	6,500	28,508			35,008	
私立大学設置応援基金					0	新規
まち・ひと・しごと創生事業基金					0	新規
合計	7,248,344	1,040,084	725,970	0	7,562,458	

(3) その他定額運用基金の内訳　　(単位：千円)

区分	元年度末現在高	歳出決算額	取崩額	調整額	2年度末現在高	備考
肉用繁殖雌牛導入基金	25,284			△177	25,107	
育英基金	449,700	200			449,900	
医療・福祉体制整備基金	40,000	2,400		△4,280	38,120	
乳用牛導入基金	17,400				17,400	
産業動物獣医療体制確保対策基金	6,000				6,000	
林業・木工技術者育成確保推進基金		3,000			3,000	新規
合計	538,384	5,600	0	△4,457	539,527	

地方債現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	令和元年度末現在高 A	令和2年度発行額 B	令和2年度元利償還金 元金 C	令和2年度元利償還金 利子	令和2年度元利償還金 計 D	特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳 財政融資旧郵政公社	Eの借入先別内訳 その他
01 公共事業等債	98,565		32,934	746	33,680		33,680	65,631	65,631	
うち財源対策債等	28,119		13,656	394	14,050		14,050	14,463	14,463	
02 公営住宅建設事業債	127,858		41,139	2,126	43,265	43,265		86,719	57,621	29,098
03 災害復旧事業債	310,900	25,900	40,057	132	40,189		40,189	296,743	296,743	
(1) 単独災害復旧事業債										
(2) 補助災害復旧事業債	310,900	25,900	40,057	132	40,189		40,189	296,743	296,743	
04 (旧)緊急防災・減災事業債	102,718		34,103	377	34,480		34,480	68,615	68,615	
(1) 補助・直轄事業	17,726		5,885	65	5,950		5,950	11,841	11,841	
(2) 継ぎ足し単独事業	84,992		28,218	312	28,530		28,530	56,774	56,774	
05 全国防災事業債										
06 教育・福祉施設等整備事業債	284,180	64,200	36,485	1,029	37,514		37,514	311,895	217,076	94,819
(1) 学校教育施設等整備事業債	270,665	64,200	29,769	883	30,652		30,652	305,096	215,676	89,420
(2) 社会福祉施設整備事業債	10,715		5,316	145	5,461		5,461	5,399		5,399
(3) 一般廃棄物処理事業債										
(4) 一般補助施設整備等事業債	2,800		1,400	1	1,401		1,401	1,400	1,400	
07 一般単独事業債	6,116,416	348,400	1,292,579	32,380	1,324,959		1,324,959	5,172,237	4,484	5,167,753
うち地域総合整備事業債										
うち地域活性化事業債										
うち防災対策事業債	29,996		4,885	55	4,940		4,940	25,111	3,111	22,000
うち合併特例事業債	5,794,357	144,000	1,217,769	30,766	1,248,535		1,248,535	4,720,588		4,720,588
(1) 市町村合併特例事業債	5,794,357	144,000	1,217,769	30,766	1,248,535		1,248,535	4,720,588		4,720,588
(2) 市町村合併推進事業債										
うち地方道整備事業債	90,721		31,951	1,068	33,019		33,019	58,770	411	58,359
うち臨時経済対策事業債	7,960		3,969	41	4,010		4,010	3,991		3,991
うち(新)緊急防災・減災事業債	138,701	140,600	23,054	238	23,292		23,292	256,247		256,247
うち公共施設等適正管理推進事業債	42,300	44,400	4,230	74	4,304		4,304	82,470		82,470
うち緊急自然災害防止対策事業債	3,700	19,400	370	1	371		371	22,730		22,730
08 辺地対策事業債	74,185	44,300	8,845	37	8,882		8,882	109,640	109,640	
09 過疎対策事業債	3,559,388	516,800	629,526	6,729	636,255		636,255	3,446,662	3,441,662	5,000
10 公共用地先行取得等事業債										
11 厚生福祉施設整備事業債										
12 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
13 財源対策債	27,593	12,500	7,708	384	8,092		8,092	32,385	20,547	11,838
14 減収補填債		22,463						22,463	22,463	
15 減税補てん債	67,580		18,368	182	18,550		18,550	49,212	49,212	
16 臨時税収補てん債										
17 臨時財政対策債	5,464,145	342,654	649,249	15,690	664,939		664,939	5,157,550	4,164,101	993,449
18 調整債（昭和60～63年度分）										
19 都道府県貸付金										
20 その他										
合　　計	16,233,528	1,377,217	2,790,993	59,812	2,850,805	43,265	2,807,540	14,819,752	8,517,795	6,301,957